様式第４号（第８条関係）

競争入札参加資格確認資料

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| （１）対象工事に係る経営事項審査結果の総合数値 |  点 |
| （２）対象工事に係る年間平均完成工事高 |  億円 |
| （３）同種工事の施工実績 | 工事名 |  |
| 工事場所 |  |
| 発注機関名 |  |
| 契約金額 |  |
| 工　期 |  |
| 受注形態 | 単体・ＪＶ（出資比率） |
| 構造形式 |  |
| 規模・寸法 |  |
| 使用機材 |  |
| その他特記事項 |  |
| （４）技術者の資格・経験 | 現住所 氏名 年齢 |
| 所属会社・勤務課所 |
| 資格（名称・取得年・登録番号） |
| 工事経験の概要 | 工事名 | 発注機関名 |
| 工事場所 | 契約金額 |
| 工　期 　　　　年　月～　　　年　月 | 当時の役職 |
| 工事内容 |
| （５）建設業法に基づく主たる営業所（本店）又は営業所（支店等）の所在地 |  |
| （６） | 会社更生法及び民事再生法に基づき更正、再生手続き開始の申し立てがなされている者でない。（手続き開始決定後に茨城町長が競争入札参加資格の再認定をした者を除く。） | (該当)無・有 |
| （７） | 対象工事に係る設計業務等の受託者又は受託者と資本若しくは人事面において関連がある者か | (該当)無・有 |
| （８） | 配置予定技術者は営業所専任技術者ではない。 | (該当)無・有 |
| （９） | 配置予定技術者は経営業務の管理責任者ではない。 | (該当)無・有 |

(注)１　公告において明示した資格があることを判断できる必要最小限の項目について記載すること。

 ２　(３)、(４)に記載された施工実績及び資格・経験を証明できる書類（契約書、工事カルテ等）の写しを添付すること。

 ３　(６)から(８)については該当するものに○印を付すること。（発注者は，（９）以降に、必要の応じ記載を求める要件を追加し、示すものとする。

（有の場合には対象工事の入札には参加できない。）

 ４　共同企業体の場合はすべての構成員についてこの資料を作成すること。